

# 貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目				科 目			
<b>I 流 動 資 産</b>			1,524,417,723	<b>I 流 動 負 債</b>			1,117,560,994
1. 現 金		989,039		1. 買 掛 金		879,916,740	
2. 預 金		505,742,246		2. 未 払 金		109,244,600	
3. 売 掛 金		712,048,315		3. 前 受 金		119,740	
4. 貸 倒 引 当 金				4. 預 り 金		3,333,140	
5. 棚 卸 資 産		271,869,735		5. 受 入 保 証 金		69,691,281	
商 品	4,598,218			6. 仮 受 金		171,682	
製 品 ・ 原 材 料	231,086,348			7. 未 払 法 人 税 等		8,156,211	
貯 蔵 品	36,185,169			8. 未 払 事 業 税 等		5,018,800	
6. 未 収 金		13,615,887		9. 未 払 消 費 税 等		21,254,800	
7. 繰 延 税 金 資 産		11,401,990		10. 賞 与 引 当 金		20,654,000	
8. 仮 払 金		5,686,413					
9. 前 払 費 用		3,064,098					
<b>II 固 定 資 産</b>			344,384,230	<b>II 固 定 負 債</b>			101,924,812
1. 有 形 固 定 資 産		332,826,482		1. 退 職 給 付 引 当 金		100,660,756	
建 物	13,043,096			2. 資 産 除 去 債 務		1,264,056	
機 械 装 置	11,660,000						
工 具 器 具 備 品	7,325,340						
減 価 償 却 累 計 額	△ 20,134,754						
土 地	320,932,800						
2. 無 形 固 定 資 産		19					
電 話 加 入 権 等	19						
3. 投 資 等		11,557,729					
そ の 他 投 資	3,000,000						
貸 倒 引 当 金	△ 2,810,000						
差 入 保 証 金	5,050,000						
繰 延 税 金 資 産	6,317,729						
<b>資 産 合 計</b>			<b>1,868,801,953</b>	<b>負 債 合 計</b>			<b>1,219,485,806</b>
				<b>純 資 産 の 部</b>			
				<b>III 株 主 資 本</b>			649,316,147
				1. 資 本 金		460,000,000	
				2. 利 益 剰 余 金		189,316,147	
				利 益 準 備 金	9,200,000		
				そ の 他 利 益 剰 余 金	180,116,147		
				(別 途 積 立 金)	(122,525,735)		
				(繰 越 利 益 剰 余 金)	(57,590,412)		
				(う ち 当 期 純 利 益)	(46,392,148)		
				<b>純 資 産 合 計</b>			<b>649,316,147</b>
				<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>			<b>1,868,801,953</b>

# 個 別 注 記 表

自 平成27年 4月 1日  
至 平成28年 3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法 原価法(収益性の低下による簿価の切り下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法及び定率法  
② 無形固定資産 定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。  
② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準で計上しております。  
③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) リースにより使用する固定資産に関する注記

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用した所有権移転外ファイナンスリース

① リース物件の取得額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置	51,571,800	43,406,265	8,165,535
その他有形固定資産	26,535,600	19,731,600	6,804,000
合計	78,107,400	63,137,865	14,969,535

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	7,198,380 円	リース資産減損勘定	0円
1年超	7,771,155 円		
合計	14,969,535 円		

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	7,198,380 円
リース資産減損勘定の取崩額	0 円
減価償却費相当額	7,198,380 円
支払利息相当額	0 円
当期の減損損失額	0 円

④ 減価償却費相当額及び利息の算出方法

減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。  
利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については定額法によっている。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。